

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		簡易点検	
事務事業名 公衆浴場衛生確保事業		シート番号		A 一般事務事業	
担当部署名 健康福祉 局 健康部 保健所 部 環境業務 課		評価責任者(課長名)		野田	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	昭和 60 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、堺市公衆浴場衛生確保事業補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	昭和60年度より公衆浴場の安定化経営、公衆浴場PR事業及び構造設備等の衛生維持管理に関連する補助を堺浴場組合に対して行ってきたが、平成18年度以降は事業目的を衛生確保に対する事業と明確にした要綱に改正した。公衆浴場の衛生水準向上に有効な施策として、基幹設備の整備、改善事業及び感染症対策の観点からも欠かすことのできない消毒剤等の購入に関する事業の補助とした。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺浴場組合			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	一般公衆浴場(物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められている公衆浴場)の衛生水準向上を図ることを目的とし、必要な措置を講ずることにより利用者の安全を確保する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺浴場組合が行っている公衆浴場の衛生水準向上事業を補助する。			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

Ⅲ. 投入量

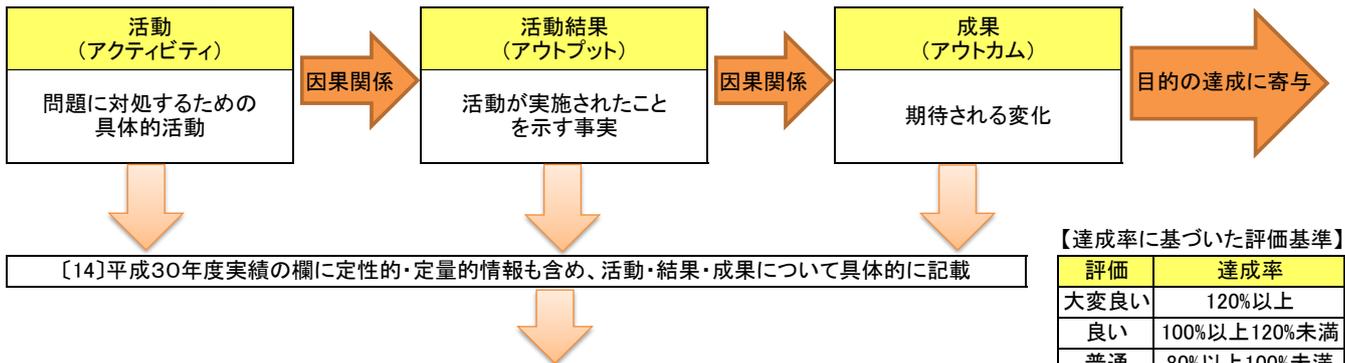
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	
	主な事業費内訳	公衆浴場衛生確保事業補助	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	246	246	246	486	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	4,246	4,246	4,246	4,486		

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	公衆浴場衛生確保事業	シート番号	11-245
-------	------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>補助対象事業は、堺浴場組合が実施する公衆浴場(公衆浴場法(昭和23年法律第139号)第2条第1項の公衆浴場であって、物価統制令(昭和21年勅令第118号)により入浴料金が統制されている浴場)の衛生を確保する事業である。 補助対象経費はろ過器、集毛器や消毒装置などの基幹設備の整備・改善に係る経費と、感染症対策の観点から欠かすことのできない消毒剤の給付に係る経費である。 平成30年度は、7施設の基幹設備の整備等に対して2,143,800円、19施設の消毒剤給付に対して1,856,200円を補助した。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		基幹設備改善施設	件	目標値	7	6	7	2
				実績値	7	6	7	
				達成率	100%	100%	100%	
	評価	良い		良い	良い			
	算出方法・設定根拠など		目標:改善を予定している施設数 実績:改善された施設数					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		衛生確保施設	件	目標値	24	22	19	18
				実績値	24	21	19	
				達成率	100%	95%	100%	
	評価	良い		普通	良い			
	算出方法・設定根拠など		達成率=細菌学的検査基準内の施設数/一般公衆浴場施設数					

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>市民が利用する堺市内の一般公衆浴場19施設に対し、衛生状態を確認するため、一般細菌、大腸菌群、レジオネラ属菌及び過マンガン酸消費量等の行政検査を行った。その結果、すべての施設が基準値内で衛生状態が良好に保たれており、基幹設備の整備、改善及び消毒剤等の給付の補助が、一般公衆浴場の衛生状態の確保に寄与していると考え。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。